

## 朝鮮植民地支配を戦後日本はどう見てきたか

秋 月 望  
(PRIME 所員)

### はじめに

日本による朝鮮半島の植民地支配についての「清算」は、1965年の日韓基本条約および関係諸協定の締結・発効とそれにとまなう日韓国交正常化によって、朝鮮半島の南側の韓国とは法的な側面では「決着」したことになっている。しかし、その韓国との間でも、政府間のみならず様々な局面で摩擦と葛藤が間歇的に繰り返されるという揺れの関係が今日まで続いてきている。一方、朝鮮半島の北半部の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とは、解放から60年以上が過ぎた今日でも、未だ国交がないばかりか、日本人拉致問題と核・ミサイル問題以外では北朝鮮をイメージできなくなった日本社会には、北朝鮮との間の植民地支配の「清算」は不要とする雰囲気すら漂っている。また、日本の植民地支配に起因する在日韓国・朝鮮人は、日本の敗戦直後から非日本人として行政的差別と社会的な差別にさらされてきた。その一部は解消されたとはいえ、水面下に沈殿した差別が再び形を変えて息を吹き返すのではないかと危惧される。

本稿では、戦後の日本政府と日本社会が植民地支配をどのように位置づけ、「清算」「整理」「再出発」をしようとしてきたのか、過去と現況とを整理してこれからの方向性を考えるための一助としたい。

### 無関心と忘却願望

1945年の日本の敗戦当時、朝鮮半島には80万人弱の日本人が居住し、日本列島には210万人前後の朝鮮人が暮らしていた<sup>(1)</sup>。朝鮮半島の日本人居住者の多くは「内地」に引き揚げを始め、大半の日本人が短時間のうちに朝鮮半島から去った。一方、日本国内の朝鮮人については、1946年3月の時点で日本の厚生省が把握していた在日朝鮮人総数が647,006人となっており、日本の敗戦から1年半で約145万3千名が減少したことになる<sup>(2)</sup>。その多くは朝鮮半島に帰ったものと考えられる。当時、日本を占領していた連合軍総司令部は、日本を離れる朝鮮人については、持ち出し可能な現金を1000円以内、荷物は一人当たり113kgまでと制限しており、1946年3月からは日本を出た朝鮮人の日本への再入国を禁止する措置をとった。こうしたことから、1939年以降、「募集」「官斡旋」「徴用」というかたちで強制連行された朝鮮人にとっては帰国の決断はむしろ容易だったが、それ以前に日本に渡って苦勞して多少なりとも生活基盤を築きつつあった朝鮮人の方が帰国の決断に苦慮したものと考えられる。

日本の敗戦と朝鮮侵略の終焉によって朝鮮半島と日本列島との間に起こった変化は人の移動だけではなかった。それは同時に、相手側に対する関心の希薄化と忘却願望をももたらした。特に、日

本社会では、朝鮮半島に対する関心を失っただけでなく、「朝鮮」から目をそらそうとする傾向が顕著に強まった。

1939年と1949年に楠弘閣が行った日本人学生の諸民族に対する好感度調査がある<sup>(3)</sup>。この調査では、1939年には比較的好感度の高い集団として位置づけられていた朝鮮人が、1949年には最も低い集団に転落している。また、泉靖一が1951年に東京都民を対象に行った「異民族」に対する態度調査<sup>(4)</sup>でも、「人種距離指数」において近距離にあるのはアメリカ人、フランス人、イギリス人、ドイツ人といった欧米人集団であり、最も遠距離に濠州人、ロシア人、朝鮮人、ニグロ人などが位置するという結果が示されている<sup>(5)</sup>。こうした結果については、1939年の調査時には、「内鮮一体」や「内鮮融和」という戦時体制下のスローガンがそのまま無批判に回答に反映されたものであり、1949年の調査で好感度が最も低くなったのは、日本社会にもともと存在していた朝鮮半島に対する否定的評価がそのまま現れたものであろう。当時の日本社会ではほとんど接点のなかったはずの蒙古人の順位も急下降していることに照らせば、朝鮮人に関わる具体的な事象—たとえば闇市での活動や民族教育をめぐる日本の公権力との衝突など—によって朝鮮人に対する評価が激変した<sup>(6)</sup>というよりも、戦前・戦中の「建前的な関心」が一気に崩壊して、無関心とともに水面下にあった朝鮮人蔑視と偏見が露骨に吹き出したものともいえるだろう。

日本社会の朝鮮に対する無関心や忘却願望は、学術研究の分野にも色濃く影を落としていた。近代日本による朝鮮研究は、1880年に東京外国語専門学校朝鮮語科が置かれ、その後も東京帝国大学や京都帝国大学で歴史学や考古学などを中心に行われていたが、1930年代を前後して朝鮮を日本の一部とみなす動きが強まる中で次第に縮小されていった。ただ、1926年に京城（現ソウル）に開設された京城帝国大学には、朝鮮史講座と朝鮮語学

順位	1939年	1949年
1	日本人	日本人
2	ドイツ人	アメリカ人
3	イタリア人	ドイツ人
4	満州人	フランス人
5	朝鮮人	イギリス人
6	蒙古人	イタリア人
7	インド人	満州人
8	アメリカ人	インド人
9	フランス人	中国人
10	トルコ人	トルコ人
11	黒人	ユダヤ人
12	イギリス人	ロシア人
13	支那人	蒙古人
14	ユダヤ人	黒人
15	ロシア人	朝鮮人

文学講座が開設され、全学的にも朝鮮研究が盛んであり、朝鮮総督府中枢院朝鮮史編修会にも多くの朝鮮研究者がいた。ところが、敗戦によって日本人研究者は引き揚げてきたものの日本の大学や研究機関では朝鮮研究のための体制が整えられることはなかった。ただ、戦前から布教を通じて朝鮮半島とのかかわりが深かった天理教団が1950年に天理大学に朝鮮文学語学科を設置し、そこを拠点とした朝鮮学会が創設された<sup>(7)</sup>。天理大学が長く朝鮮研究の拠点であったことは、天理教の努力の大きさを物語るものであると同時に、日本のアカデミズムの中での朝鮮に対する無関心さを如実に物語るものでもある。国立大学の教育機関としては、1963年に大阪外国語大学の外国語学部が朝鮮語学科が置かれたのが最初で、その後、ようやく1970年代になっていくつかの国立大学に朝鮮半島関係のセクションが置かれるようになった<sup>(8)</sup>。

日本社会一般でも、すでに日本でなくなった朝

鮮には大きな関心は向けられず、1948年8月15日の大韓民国の建国は、『読売新聞』『朝日新聞』は1面トップに掲載しているが、『毎日新聞』はトップ記事ではない。さらに、9月の朝鮮民主主義人民共和国の建国に至っては、金日成が首相になったことが小さな記事で報じられただけであった。その後、朝鮮戦争が勃発し、サンフランシスコ講和条約と絡んで日韓国交問題が浮上し、李承晩ラインの設定と日本漁船の拿捕問題などが立て続けに起きるが、多くの日本人にとって「朝鮮」は、もはや関わりをもちたくない隣国でしかなかったといえよう。そうした中で、日本に残留した朝鮮人は、朝鮮半島での新たな国づくりに向け、また自民族のアイデンティティの回復のために自分たちの組織を作り、子弟に対する教育機関の設置に向けて「朝鮮」を押し立てて積極的な活動を始めた。そのため、政治・行政の面だけではなく社会全体が、日本から在日朝鮮人と「朝鮮」を消し去ろうとした。

1945年10月に「在日朝鮮人連盟（朝連）」が結成され1946年10月には在日朝鮮人居留民団（民団）が結成された。日本は1947年5月に外国人登録令を公布して朝鮮半島出身者を外国人とみなして登録を義務化した。さらに、1948年1月には、文部省が朝鮮人のための学校設立を承認しないという方針を出して、朝鮮半島出身者の子弟を日本の学校に就学させることを義務化しようとした。さらにその年4月には朝鮮人学校に閉鎖命令が出され、抗議デモが各地で起きる中で警察の発砲によってデモ隊の金太一が射殺される事件まで起きた。1949年9月には在日朝鮮人連盟（朝連）に解散命令が出され、1950年に朝鮮戦争が勃発すると、在日朝鮮人を共産陣営の先兵だとするアメリカと手を結んで在日朝鮮人への抑圧を強化した。1952年4月28日にサンフランシスコ平和条約が発効すると、在日朝鮮人は日本国籍を法的に完全に喪失したものとされ、住民として享受すべき

権利までも全て剥奪する民事局長通達が出された。在日本朝鮮人総連合会（総連）が結成されたのは1955年5月のことであった。

このような在日朝鮮人に対する対応が端的に示すように、戦後日本の朝鮮に対する無関心や忘却願望は、一面で非常に攻撃的なものとして身近な朝鮮である在日朝鮮人に向けられた。連合国には負けたが朝鮮や中国に負けたのではないという虚勢の敗戦観に固執し、潜在的な後ろめたさや報復への防御反応に起因する攻撃性ともいえよう。

1959年12月に第一陣の北朝鮮帰還が実現したが、実は日本社会から朝鮮人を追い出すための巧妙な画策が背後にあったことが明らかになってきている<sup>(9)</sup>。この北送運動も、人道に名を借りた在日朝鮮人追放政策であり、日本社会の朝鮮忘却願望にマッチしたものであった。

## 日韓国交正常化と植民地支配の「清算」

日本と韓国の国交正常化交渉は、日本の植民地支配の清算ということから始められるべきものであったにもかかわらず、実際には、日本と韓国との不正常な関係を不都合だとするアメリカの東アジア戦略の中で、アメリカからの積極的な斡旋によって始められたものであった。

日本政府は、敗戦から4年後の1949年に、その後締結が想定されていた日本と連合国間の平和条約についての対処方針を策定したが、そこでは日本による朝鮮支配についての日本政府の基本方針が以下のように示されていた。第1に、朝鮮に対する施政は搾取政治ではなく経済・社会・文化の向上と近代化に日本が貢献したものであること、第2に、朝鮮に居住していた日本人が私有財産まで剥奪されたのは国際法上異例であること、第3に、朝鮮の日本領土への編入は、当時の国際法や国際慣例を逸脱するものではなく、朝鮮の分離独立にあたって日本が朝鮮を領土として保有してい

たことを犯罪視して懲罰的意図で問題の解決を図ろうとすることには承服し得ないこととしている<sup>(10)</sup>。これは、その後の日本政府の対韓交渉の際の基本路線になるとともに、当時の日本の政治家や官僚、そして保守層のみならず進歩的な階層にもよく見られた植民地支配評価であった。後述する日本の保守階層から噴出し、今日にまで続く「侵略否定論」「植民地支配肯定論ないしは不可避論」は、この見解をそのまま踏襲したものである。

一方、1948年に建国された韓国では、来るべき対日講和に備えて、自国韓国を日本との交戦国として認めさせ連合国の一国として明記すること、そして日本が個人財産を含めてすべての財産請求権を放棄することなどを求めていた。すなわち、日本が朝鮮半島における日本の権益や財産について、朝鮮近代化の恩恵を与えながらも米英をはじめとする連合国への降伏によって失ったものとしていたのに対し、韓国は当初から日本による朝鮮支配を不当かつ不法なものだと考えていたのである。

1950年6月に朝鮮戦争が始まると、アメリカは東アジアの反共戦略確立の観点から日本を西側陣営に組み込むために日本と連合国との講和を急いだ。その結果、朝鮮戦争勃発の翌年1951年の9月4日から8日にかけて、サンフランシスコのオペラハウスで52カ国の代表が参加して講和会議が開催された。しかし、連合国の一員として講和会議に参席することを求めていた韓国は、日本とイギリスの反対によってこの会議に招請されず、日本との過去の清算と新たな関係の構築は2国間の課題として残された。

北朝鮮を祖国とみなして共産主義にシンパシーを持った在日朝鮮人が多かったことに危機感をもったアメリカは、GHQ 外交局長シーボルトを通じて日本政府に在日朝鮮人の法的地位について韓国政府と協議をするように指示をした。韓国政府は、在日朝鮮人問題に加えて請求権問題や漁業

問題なども議題にするよう求めた。日韓両政府は、在日朝鮮人の法的地位と日本側が日本に引き揚げた旧朝鮮置籍船問題で話し合うこととして、日韓の直接交渉の端緒が開かれた。対日講和条約が発効してマッカーサーラインが消滅することと日本側の漁業権主張に備えて日韓交渉に先立つ1952年1月18日、李承晩大統領は「大韓民国隣接海洋の主権に対する大統領の宣言」を出して「平和線」(李承晩ライン・李ライン)を設定した。

日本と韓国の間の国交正常化のための会談は、何度も中断をはさみながら足かけ13年間に及んだ。第1次の会談は1952年2月15日から同年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効直前まで行われたが、日本の朝鮮支配とそこから派生する財産請求権の問題で議論がかみ合わず会談は中断した。アメリカは、朝鮮戦争の遂行と反共共同戦線構築のために必要だとして、吉田茂首相と李承晩大統領の会談をセットして日韓会談再開を促し、1953年7月27日の朝鮮戦争休戦協定調印をはさんで第2次(53年4月15日～7月23日)と第3次(53年10月6日～10月20日)の会談が開かれたが、10月15日の財産請求権分科委員会において日本側の主席代表久保田貫一郎が日本の朝鮮統治について朝鮮に恩恵を与えた面もあると発言したいいわゆる「久保田発言」で4年半もの間中断することとなった。この発言は、韓国側代表の洪璣基が、旧在韓日本人の財産に対する日本側の請求権について「日本側が36年間の蓄積を返せというならば、韓国側としても36年間の被害を償却せよという外はない」という発言への反論であった。久保田は「日本としても朝鮮の鉄道や港を造ったり、農地を造成したりしたし、大蔵省は、当時、多い年で二千万円も持ち出していた。これらを返せと主張して韓国側の政治的請求権と相殺しようということになるではないか」と応えた。さらに、「これから先いうことは、記録をとらないでほしい」と断って、「当時日本が行かなかったら中国か、口



シアが入っていたかも知れない」と述べるなど、前述した日本の基本方針に沿った発言を繰り返した<sup>(11)</sup>。この内容は、1953年10月22日付けの『朝日新聞』に「外務省の会談議事録に残された同氏と韓国側代表との応酬（要旨）」として掲載されている。この時点で、日本政府は久保田発言を全面的に支持したばかりでなく、日本社会でもこの発言を容認するような論調が多かった。その認識の誤りは、徐々に改まっただけではなく、日本社会の一部にはその後も、そして今日においても払拭することができずに残存している。

1957年に岸信介内閣が成立すると、岸が日韓国交正常化に積極姿勢を見せたこともあって交渉が再開された。しかし、第4次会談（58年4月15日～60年4月26日）は、在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題で対立した上、1960年4月19日の「学生革命」で李承晩大統領が辞任したため中断した。そして、第5次会談（60年10月25日～61年5月16日）を経て、1961年5月16日の軍事クーデターで朴正熙が権力を掌握すると、韓国側も日本との国交正常化に積極的に乗り出した。経済開発5カ年計画の資金確保のためや民政移管後では決着が困難になると考えていたためだといわれる<sup>(12)</sup>。日本側も、アメリカの意向や反共安保のための韓国支援の必要性などから日韓交渉妥結に積極的になった。第6次会談（61年10月20日～64年6月3日）の最中に金鍾泌・大平メモが取り交わされて、日本が支払うべき負担金額の合意がなされた。その後、韓国では対日屈辱外交反対運動が激化したが、朴正熙政権は非常戒厳令を敷いて1965年6月22日に東京で日韓基本条約が調印された。条約締結で最後まで日韓間で問題になった争点は、（1）旧条約の効力の問題、（2）韓国が朝鮮半島の唯一の合法政権であるか否か、（3）請求権か補償・賠償か、（4）在日韓国・朝鮮人の処遇問題、（5）竹島（独島）問題などであった。（1）は、基本条約の第2条にある「千九百十年八月二十二日以

前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される」という条文の解釈についてであった。日本政府の立場は、日韓併合の際にそれまでの日本と大韓帝国の間に締結されていた52件の条約・協定等が失効し、1948年8月15日に大韓民国が建国されたことで「日韓併合条約」が失効した。すなわち、日韓併合条約は1910年から1948年までは条約として有効性があり、その後無効となったものであるとするのである。当時の佐藤栄作首相は国会答弁で、「対等な立場で、また自由意志でこの条約が締結された、かように思っております」と述べている。他方、韓国政府の立場は、日韓併合条約とそれに先立つ保護条約（第二次日韓協約）等は、日本側の圧力の下で締結を強制された条約であって、国際法の通念からいって合法ではない。すなわち、これらの条約は締結当初から違法なものであり、日本による植民地支配は全く非合法なものであったとする。のちに、1990年から1992年まで開かれた日本と北朝鮮の間の日韓国交正常化交渉で示された北朝鮮の見解も韓国と同じである。

日本政府と韓国政府の立場の落差は縮まらないまま、最後の妥協策として、この部分について「already null and void」とした英文を両国ともに条約の正本とすることで合意をみた。すなわち、双方それぞれが英語の条文からの翻訳の相違を黙認する余地を残すことで妥協したものであった。これは、（3）の補償・賠償の問題とも絡んでいた。韓国政府は、違法な植民地支配に対する補償を求め、独立のために交戦状態にあったのだから戦時賠償もなされるべきであると主張した。また、日本人が残置した財産については、アメリカ軍によって接収され、それを大韓民国政府が引き継いだものであり、日本もサンフランシスコ講和条約でそれを承認した以上、日本には財産・請求権はないものとした。それに対して、日本政府は、条約によ

る併合であったことを前提として、それが歴史的に侵略であるという評価があったとしても、違法性に対する補償は必要ないし、交戦国ではなかったのだから戦時賠償の必要性はないと反論した。ただ、旧植民地宗主国としての道義性や倫理性に鑑みて「援助」や「独立のご祝儀」を出すことはあり得るという立場であった。双方の主張の隔たりは極めて大きかったが、1962年10月20日に朴正熙大統領の腹心で中央情報部長であった金鍾泌と外務大臣大平正芳が会談し、いわゆる「金－大平メモ」で日本側が無償供与3億ドル、有償供与2億ドル、それに民間資金協力1億ドルとすることで合意していた。この際にも、日本側は「経済協力」、韓国側は「請求権」という名目でそれぞれ説明することについて双方が了解していた。

こうした解釈の違いを内包したままの妥協の産物によって、日本の植民地支配の棚上げ式の「清算」としての日韓国交正常化のあり方の問題、そして日韓併合の合法性と非合法性に関わる議論の妥当性の問題はもちろんあるのだが、それとともに「合法」と「歴史の評価」それに「道義性」や「倫理性」との関係性の問題がもう一つの大きなポイントである。

日本社会では、「合法」であることが必ずしも「歴史の評価」「道義性」「倫理性」における正しさを意味しないとされることは珍しいことではない。そうではあるが、敗戦直後から、そして日韓国交正常化交渉において、日本政府は、植民地支配に至った外交過程において違法性がなかったことを主張して譲らず、さらには道義的・倫理的側面においても「朝鮮の進歩と繁栄と近代化に寄与した」と強弁してきた。その典型が久保田発言であった。しかし、中断した交渉を再開させるため韓国の金東祚に会った岸信介首相は、「私は日本の過去における植民統治の過誤を深く反省し、至急に関係を正常化するよう努力する覚悟」を李承晩大統領に伝達するように求めたとされている<sup>(13)</sup>。

ここでの岸信介の「植民地支配の過ち」とは、あくまでも「道義性」「倫理性」における「過ち」であって、日韓併合の違法性を認めたものではない。このように法と倫理・道義とを切り離して後者について「反省」と「謝罪」を表明するやり方こそが、その後の日本政府と日本社会の植民地支配の「清算」において大きな潮流となったものである。

しかし、韓国社会では、「歴史の評価」「道義性」「倫理性」と「適法性」とはリンクしており、しかも前者が後者よりも優位にあるという関係として認識される。すなわち、道義的で倫理的な事柄が非合法であれば、その法は改められるべきだし、非倫理的で道義に反するものが「合法」「適法」ということにはならないとされる。その具体例は、1995年に韓国国会に与野党国会議員が提出した新たな日韓条約締結のための決議を求める建議書であり、91の市民団体が韓国外務省に出した日韓条約見直しの建議書である<sup>(14)</sup>。また、2005年にも盧武鉉政権下で「正統性が確立された現政権が、1965年の軍事政権下で結ばれた日韓条約を廃棄・再締結もしくは改正すべき」との議論が韓国社会で出た<sup>(15)</sup>が、これまた道義的・倫理的な正統性が既存の法や条約よりも優位であるとする韓国社会の特徴を示す例といえよう。

この日韓の法と道義・倫理をめぐる相関関係の差異が、「何度も謝罪をさせられる」という日本社会と、「日本はまともに謝罪しない」という韓国社会との間のギャップをより大きく深くしている要因の一つでもある。

## 「謝罪」と「妄言」

日本では、韓国社会で「妄言」と批判される侵略肯定論や植民地支配正当化論が繰り返されてきた。紙幅の関係でその一つ一つをここで取り上げることはいないが、ここでは、「妄言」と上述

した日本型「謝罪」との連関性を検討してみたい。

1965年2月に日韓基本条約仮調印のため韓国を訪問した椎名悦三郎外務大臣は、空港での到着声明で、「両国間の長い歴史の中に不幸な期間があったことはまことに遺憾な次第であり、深く反省する」と植民地支配について言及した。主語が脱落して内容の不明瞭な「反省」表明ではあったが、韓国側は、とにかくにも「反省」を口にしたことを評価した<sup>(16)</sup>。この日本の反省が植民地化の違法性に対してのものでないことは、その後の基本条約をめぐる議論の応酬から明らかである。この「遺憾」と「反省」は、『朝日新聞』が「日韓交渉早期妥結への道を開きたいとの外相の気持ちから（でた発言）」<sup>(17)</sup>と記し、『読売新聞』が「（椎名外相が）韓国側の歓迎の熱意にこたえ、これまでの“過去に触れない”とした外務省の対韓方針を、やや柔軟な表現によって変更したもの」<sup>(18)</sup>と論評したように、この時点では、日本では外交の駆け引きの手段とみなされていた。いわば、日本が植民地支配を通じて朝鮮を進歩や繁栄に導いたという主張は表面的には出さずに、倫理や道義の面で過ちのあったことを多少なりとも認めることで、植民地支配の適法性の主張を維持しながら外交を先に進めようとしたものであった。

この時の「反省」が再び浮上してくるのが1982年夏、日本の教科書検定をめぐる問題が大きな外交問題にまで発展した時のことである。韓国や中国からの批判の矛先をかわすため日本政府は、8月26日に「歴史教科書」に関する宮沢喜一官房長官談話を出した。その中で、「我が国は、韓国については、昭和四十年の日韓共同コミュニケの中において“過去の関係は遺憾であって深く反省している”との認識」を述べ、その認識を尊重して政府の責任において教科書を是正するものとした。

さらに、1984年の全斗煥大統領の訪日時、9月6日の天皇主催の晩餐会で天皇が「今世紀の一時

期において両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならない」と述べ<sup>(19)</sup>、翌日の中曽根首相主催の昼食会でも中曽根首相が「日韓交流史の中で遺憾ながら今世紀の一時期、わが国が貴国及び貴国国民に対し多大の苦難をもたらしたという事実を否定出来ない」としたうえで「私は政府及びわが国民がこのあやまちに対し、深い遺憾の念を覚える」と述べた<sup>(20)</sup>。

法や条約の有効性と道義性や倫理性の問題を切り離して、後者においてのみ一定の反省と後悔と遺憾の意を表明するという、まさに日本型の「清算」パターンであった。

それへの反動と反発は、日本国内から起きた。それが1986年の「藤尾妄言」であり、1988年の「奥野妄言」である。

1986年、当時文部大臣であった藤尾正行が『文芸春秋』10月号で、日韓併合について、「日韓合邦は、日本を代表していた伊藤博文と韓国を代表していた高宗との談判、合意に基づいて行われており、形式的にも事実の上でも、両国の合意の上に成立している」「もしも合邦がなかったなら、清国が、ロシアが朝鮮半島に手をつけなかったという保証があるのか」といった見解を披瀝した<sup>(21)</sup>。これは、まさに日韓国交正常化交渉を台無しにした「久保田発言」の焼き直しであった。日本国内の批判と韓国政府の抗議をうけて中曽根首相は辞任を拒む藤尾文相を罷免した。しかし、藤尾は翌月の『文芸春秋』でも、「世界の列強はことごとく併合を承認した」「19世紀の李朝・大韓帝国には、独立国家を維持していくだけの能力も気概もなく、外交的な混乱を自ら招いた側面はある。“日韓の不幸なる歴史”を生んだ責任の一半は、アナクロニズムで無能力な李朝・大韓帝国の側にもあった」とする自説を展開した。すなわち、日本による植民地化における合法性と国際社会の容認は日本政府の立場と軌を一にするものではあるが、それをより刺激的かつ挑発的に表現し、それに加

えて、倫理や道義、歴史評価の面から日本の非を外交的な手段として認めてきたことについても公然と異議を唱え始めたものである。1988年4月には、奥野誠亮国土庁長官が靖国神社や教科書問題に絡んだ記者会見で、「白色人種がアジアを植民地にしていた。それが、日本だけが悪いことにされた」と述べ<sup>(22)</sup>、その後の衆議院決算委員会でも「侵略という言葉の“略”には侵入して土地を奪い取る、財産を奪い取る意味が含まれている。…（中略）…私の気持ちを率直に申し上げると、あの当時日本にはそういう意図はなかったと考えている」<sup>(23)</sup>と、近代日本の侵略に関して倫理的・道義的側面から正統性があったとする自説を展開した。奥野は辞任に追い込まれたが辞任会見でも「間違ったことを言ったわけではない」と自説を譲らなかった。

日本の政界・官界、また日本社会では、1965年の日韓国交正常化以降、植民地化の適法性を認めつつも、倫理的・道義的な面で「反省」をするという一つの流れができてきていた。「反省」の質

と深度には、単に外交上の方便とか経済活動円滑化の手段とするものから、日本の侵略行為に対する真摯な反省と告発まで幅があるものではあったが、それは戦後まもなくの無関心と忘却願望からの脱却と歩調を合わせた動きでもあった。1990年代に入って、従軍慰安婦の問題がクローズアップされるようになったとき、河野洋平内閣官房長官が「慰安所の設置は日本軍が要請し、直接・間接に関与したこと、慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったこと、慰安所の生活は強制的な状況の下で痛ましいものであった」との談話を出しながらも、その救済には政府が直接関与するのではなく「アジア女性基金」を設置してあたらせたのも、法的側面ではなく倫理的・道義的責任を果たすというかたちを作るためであったといえる。

そのような日本政府と日本社会の流れの中で、

1945 年～60 年代前半
60 年代後半～80 年代
90 年代～

韓国・北朝鮮

適法性	×
道義・倫理	×

適法性	×
道義・倫理	×

適法性	×
道義・倫理	×

I 類型

日本

適法性	○
道義・倫理	○

→

適法性	○
道義・倫理	○

II 類型

適法性	○
道義・倫理	△～×

適法性	○
道義・倫理	△～×

III 類型



1980年の後半以降、再び「合法性」のみならず「倫理的」「道義的」側面で問題があったことを認めるのではなく、むしろ肯定的なものとして植民地支配を積極的に評価すべきだとする見方が再び台頭してきており、それは今日に至るまで多くの非難を浴びながらも続いている。これを図式化をすれば前ページの図のようになろう。

韓国が1990年代に入って金融危機などを経ながらも経済発展を遂げ、国際的な認知度も高まってきた中で、日本では日韓関係について「素直にものがいえる時代の到来」という見方が広まった。そうした中で、韓国に対しては、植民地支配に対して違法性を主張する韓国との対抗上、倫理性や道義性での非を認めることを「弱腰」とする見方も広まってしまった。北朝鮮に対しては、「日本人拉致問題」を利用しつつ対抗的に植民地支配の全面肯定論に誘導しようとする動きも顕著である。

以上が、敗戦から今日までの日本の植民地支配についての日本自身の「清算」「整理」「反省」「評価」について、大まかにまとめたものである。

## 終わりに

内閣府が毎年実施している「外交に関する世論調査」<sup>(24)</sup>の項目に、韓国への親近感と日韓関係の評価を問うものがある。2009年10月の調査では韓国に親しみを感じるとする回答が63.1%と、親しみを感じないとする34.2%を大きく上回った。前年比で6ポイントの上昇である。また、日本と韓国との関係については良好だとする割合が66.5%に上っている。こうした韓国に対する肯定的な傾向は、1999年以降顕著になっており、それが「韓流」の基盤になったと考えられるが、それとともに重要なポイントは、韓国に対する関心が持続的なものとなり、二国間関係についてもそれ以前の傍観者的な立場から脱したことが見て取れる点である。すなわち、敗戦後日本社会に長く

あった朝鮮に対する無関心と忘却願望から抜け出すところまで来たともいえよう。しかしその一方で、北朝鮮については世論調査で、関心事項として「日本人拉致問題」(86.7%)、「核問題」(76.8%)、「ミサイル問題」(67.3%)とあり、韓国に対する肯定的な評価とは明らかに対照的である。

とはいえ、韓国に対して一定の持続的な関心が示されるようになった今日において、法と道義・倫理との間にどのような連動性があるか、それが文化によってどのように異なるのかを相互に理解していく必要があろう。韓国の一部には、日本政府と日本人が韓国と同様に図のⅠ類型になることを求める傾向が強くみられる。しかし、日本では一旦実効性を持った法や条約を遡及して無効とする、あるいは違法とすることは、法意識からも歴史的な観点からもなじまないであろうし、むしろ日本の中でⅡ類型を増殖させる結果となっている。

今こそ、日本による朝鮮の植民地支配と侵略の近代史を、日本社会がどのように「反省」し「清算」するのかを、韓国社会の法と道義との連関性も考慮しながら真摯に考察していくべきであろう。

## 参考文献

- 高崎宗司『「妄言の原形」』木犀社 1990
- 金東祚『韓日の和解—日韓交渉14年の記録—』サイマル出版 1993
- 鄭大均『韓国のイメージ』中公新書 1995
- 高崎宗司『検証日韓会談』岩波新書 1996
- 森田芳夫『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』明石書店 1996
- 朴一『〈在日〉という生き方』講談社 1999
- テッサ・モーリス・スズキ(田代泰子訳)『北朝鮮へのエクソダス』朝日新聞社 2007

註

- (1) 梶村秀樹著作集刊行委員会編『梶村秀樹著作集 第1巻 朝鮮史と日本人』明石書店 1992
- (2) 森田芳夫『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』明石書店 1996
- (3) 鈴木二郎『人種と偏見』紀伊国屋書店 1969
- (4) 同調査は、日本に最も関係が深いと見なされる16の集団を被験者として、最も好きな人種集団から順位を付けさせ、その平均順位をもって各集団に対する「人種距離」を測定するというものだという。
- (5) 泉靖一「東京小市民の異民族に対する態度」日本文科学会編『社会的緊張の研究』有斐閣 1953
- (6) 鄭大均『韓国のイメージ』中公新書 1995
- (7) 吉田光男「韓国史研究・教育の社会資本—大学・資本・ツール」『アジア情報室通報 第4巻第1号』2006年3月
- (8) 1974年の九州大学文学部朝鮮史学科設置、1977年の東京外国語大学外国語学部朝鮮語学科設置、1978年の富山大学人文学部朝鮮語学文学コース設置などがこれにあたる。
- (9) テッサ・モーリス・スズキ（田代泰子訳）『北朝鮮へのエクソダス』朝日新聞社 2007
- (10) 高崎宗司『検証日韓会談』岩波新書 1996
- (11) 高崎宗司『「妄言」の原形—日本人の朝鮮観』木犀社 1996年に詳しい。
- (12) 高崎宗司前掲『検証日韓会談』
- (13) 金東祚『韓日の和解—日韓交渉14年の記録—』サイマル出版1993年
- (14) 『朝日新聞』1995年07月17日 夕刊「“日韓条約再締結を” 韓国議員が建議書提出」
- (15) 『朝日新聞』2005年2月17日 朝刊「“日韓協定見直せ” 相次ぐ」
- (16) 金東祚前掲書
- (17) 『朝日新聞』1965年2月17日 夕刊
- (18) 『読売新聞』1965年2月17日 夕刊
- (19) 『朝日新聞』1984年9月7日 朝刊
- (20) 『朝日新聞』1984年9月7日 夕刊
- (21) 『文藝春秋』1986年10月号
- (22) 『朝日新聞』1988年4月26日 朝刊
- (23) 『朝日新聞』1988年5月10日 朝刊
- (24) <http://www.8.cao.go.jp/survey/h21/h21-gaiko/index.html> 内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」（平成21年10月調査）